

おおたわら市議会だより

検討していくことが必要だと考
えます。大田原地区では、道の駅
那須与一の郷で、屋外テントで
の開催や伝承館多目的ホールで
の開催することや、湯津上地区
では、「天狗王国夏まつり」のよ
うになかがわ水遊園内に屋外テ
ントを設置し開催することを検
討するよう提言いたします。あ
わせて、道の駅那須与一の郷で
開催された八月の「与一の郷夏
祭り」、十月の「与一の郷収穫祭」
や、なががわ水遊園で九月に開
催された「那珂川アユ街道まつ
り」等のイベントと同時に開催
することを検討するよう提言い
たします。

の落下を防ぐ手立てなど、地震対策を十分行うよう提言いたします。

イ オルガニスト養成講座について

オルガニストの養成を目指した講座や、広くバイオルガンに興味を持つてもらうためのワークショップ等を開設するよう提言いたします。

ウ バイオルガン練習場の確保について

複雑なバイオルガンを演奏するためにには、多くの練習が必要であることはいうまでもありません。このため、バイオルガン、ボジティーフォルガンが手軽に演奏できるような場所の提供を考えていかなければならぬのではないでしようか。

那須野が原ハーモニーホールにボジティーフォルガンの設置は検討されているようであります。が、現在、那須野が原ハーモニーホールには、練習を行う場所はありません。リハーサル室を別途独り貸し出し、練習室として使用することができるようになります。また、リハーサル室、交渉室、ホールにボジティーフォルガンを設置して、リハーサル室、交流室、フルガンを練習できる場所を確保するよう提言いたします。

地域環境等調査
特別委員会最終

特別委員会最終報告

**地域環境等調査
特別委員会最終報告
(報告書より抜粋)**

本特別委員会は、中山間地域の振興及び森林環境の二つの調査項目について調査・研究を行つてまいりました。本市の中山間地域を取り巻く環境や地域の活性化に向けた計画策定について提言いたします。

○活性化計画策定の必要性

本市においては、大田原市「新大田原レインボープラン」(以下、「レインボープラン」という。)をはじめ、山村振興計画のほか、地域振興に関する計画が策定され、それらに基づいて様々な施策が実施展開されています。

中山間地域においても、道路整備、農林業を中心とした産業の振興、防災・治安対策、医療・福祉・教育の充実、自然環境の保全など抱えている課題は市内他の地区とあまり変わりません。

しかし、中山間地域が他の地区と決定的に違うことは、地理的要因により様々な制約を受けしており、平地と比べて条件格差があることであります。特に農業面における生産条件の格差は、経営コストや経営規模に直接影響を及ぼしています。

また、先に挙げた課題は複合的に絡み合い、ある一つの施策が

だけで解決することは困難となり、ハード事業とソフト事業の両方を織り交ぜ、横のつながりを緻密に取り合って事業を進めていく必要があります。

よつて、中山間地域を意識した取組を実施していくためにも、レインボープラン等と密接に関連する、分けられた中山間地域活性化計画(以下、活性化計画といふ)を策定することが必要不可欠であります。

○活性化計画策定の趣旨

豊かな自然環境に恵まれた本市の中山間地域は、国土の保全・水源のかん養・災害の防止・良好な景観の形成・特色ある伝統文化の継承等様々な役割を有しています。しかし、社会及び経済状況の変化による少子・高齢化の進行や農林業等の産業力の低下等は、集落機能が危ぶまれ、担い手不足による農林地の荒廃が環境悪化につながっています。このような状況の下、中山間地域を活力ある地域として再生し、ゆとりと豊かさを実感できる暮らしを実現し、魅力的で個性のある地域づくりを図ることが重要です。

そのためにも、中山間地域の課題解決に向けた施策を実施してこの地域が有する貴重な資源と重要な役割を将来に引き継いでいかなければなりません。

○活性化計画策定の留意点

活性化計画策定にあたり、計

画をハード・ソフトに分け、その施策の実施主体について見てみると、ハード面の多くは主に行政側、ソフト面は地域住民や関係団体等であり、中には行政と地域住民等が協働で取り組む施策も出てきます。この役割分担をはつきりと認識しておかなければなりませんが、すべて行政が何でもやつてくれるという意識を住民が持つことのないようになります。理想としては「地域の将来は住民自らが決定し、自主的かつ主体的に取り組む」くらいの高い意欲を住民には期待したいところです。

二番目は、中山間地域を活性化させる施策は多種多様であることから、地域住民や関係団体の参画はもちろん、外部からの議論者・専門家も加え、府内関係部署が横断的連携を取つて計画の策定を進めていくことが求められます。国・県・各種協議会の活性化事業メニューを最大限有効活用していくためにも、連携を密にして活性化計画の充実を図つてもらいたい。

三番目は、計画の公表と実施状況の報告についての配慮が求められます。それにより、地域住民等はもとより、外部に向けて情報を発信し、PRにもつながる評価し、その理解を深めるとともに、本地域の振興のために協力していくことが求められます。